

平成 29 年分の 所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

住所, 個人番号, フリガナ, 氏名, 性別, 職業, 屋号・雅号, 世帯主の氏名, 世帯主との続柄, 生年月日, 電話番号, 自宅・勤務先・携帯

種類, 青色, 分離, 国出, 損失, 修正, 特農の表, 特農, 整理番号, 要年以降, 送付不要

収入金額等 (単位は円) 事業等, 農業, 不動産, 利子, 配当, 給与, 雑, 総合譲渡

所得金額 事業等, 農業, 不動産, 利子, 配当, 給与, 雑, 総合譲渡・一時

所得から差し引かれる金額 雑損控除, 医療費控除, 社会保険料控除, 小規模企業共済等掛金控除, 生命保険料控除, 地震保険料控除, 寄附金控除, 寡婦・寡夫控除, 勤労学生・障害者控除, 配偶者(特別)控除, 扶養控除, 基礎控除

税金の計算 課税される所得金額, 上の⑳に対する税額, 配当控除, 雑所得等特別控除, 差引所得税額, 災害減免額, 再差引所得税額, 復興特別所得税額, 所得税及び復興特別所得税の額, 外国税額控除, 所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額, 所得税及び復興特別所得税の申告納税額, 所得税及び復興特別所得税の予定納税額, 所得税及び復興特別所得税の納める税金, 所得税及び復興特別所得税の第3期分の税額

その他の 配偶者の合計所得金額, 専従者給与(控除)額の合計額, 青色申告特別控除額, 雑所得・一時所得等の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額の合計額, 未納付の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額, 本年分で差し引く繰越損失額, 平均課税対象金額, 変動・臨時所得金額

延届納の出 申告期限までに納付する金額, 延納届出額, 還付される税金の場所

整理欄 区分異動管理補元, 年, 月, 日, 名簿, 確認

第一表(平成二十九年分以降用)

復興特別所得税額の記入をお忘れなく。

納管, 事業, 住民, 資産, 総合, 分離, 検算, 通日付印, 年月日, 番号

税理士(署名押印) 電話番号

税理士法第30条の書面提出有, 税理士法第33条の2の書面提出有

平成 29 年分の 所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

整理番号

FA0077

住所
 住 所
 屋 号
 フリガナ 氏名
 ジョブ 伊吹
 ジョブ 一郎

○ 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など
⑪ 医療費控除	支払医療費等	円	保険金などで補填される金額
⑫ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料	掛金の種類
⑬ 小規模企業共済等掛金控除	掛金の種類	支払掛金	
⑭ 新生命保険料の計	円	旧生命保険料の計	円
⑮ 地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円
⑯ 寄附金の控除	寄附先の所在地・名称	寄附金	円
⑰ 本人控除	寡婦(寡夫)控除 (死別 □ 離婚 □) (生死不明 □ 未帰還 □)	勤労学生控除 (学校名)	
⑱ 氏名			

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
給与所得		円 4,000,000	円 133,200
所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額の合計			円 133,200

○ 雑所得 (公的年金等以外)、総合課税の配当所得・譲渡所得、一時所得に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費等	差引金額
		円	円	円

○ 特例適用条文等

○ 事業専従者に関する事項

事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額
サチ子		妻	明・大昭・平		円

○ 住民税・事業税に関する事項

16歳未満の扶養親族	扶養親族の氏名	個人番号	続柄	生年月日	別居の場合の住所	寄附金税額控除
				平		円
				平		円
				平		円
住民税	配当に関する住民税の特例		非居住者の特例		給与・公的年金等に係る所得以外(平成30年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の所得に係る住民税の徴収方法の選択	給与から差し引き 自分で納付

事業税	非課税所得など	番号	所得金額	円	損益通算の特例適用前	円	前年中の開(廃)業	開始・廃止	月日
	不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額				事業用資産の譲渡損失など				

別居の控除対象配偶者・控除対象扶養親族・事業専従者の氏名・住所	氏名	住所	所得税で控除対象配偶者などとした専従者	氏名	給与	円	一連番号
---------------------------------	----	----	---------------------	----	----	---	------

第二表は、平成二十九年分以降用(○)第二表は、第一表と一緒に提出してください。○源泉徴収票、国民年金保険料、国民健康保険料の支払証明書など申上書に添付しなければならぬ書類は添付書類(紙など)に貼ってください。

住所 (又事務居所など)	フリガナ	ジョブ 伊吹
	氏名	ジョブ 一郎

整理番号	□□□□□□□□	一連番号	□□
------	----------	------	----

1 損失額又は所得金額

A 経常所得 (申告書B第一表の①から⑦までの合計額)							⑤9	2,660,000	円
所得の種類		区分等	所得の生ずる場所	④ 収入金額	⑤ 必要経費等	⑥ 差引金額 (④-⑤)	⑦ 特別控除額	⑧ 損失額又は所得金額	
B 譲渡	短期	分離譲渡		円	円	⑨	円	⑩	円
		総合譲渡				⑪	円	⑫	
	長期	分離譲渡		円	円	⑬		⑭	
		総合譲渡				⑮	円	⑯	
	一時							⑰	
C	山林			円				⑱	
D	退職				円	円		⑲	
E	一般株式等の譲渡							⑳	
	上場株式等の譲渡							㉑	
	上場株式等の配当等				円	円		㉒	
F	先物取引							㉓	
								特例適用条文	

2 損益の通算

所得の種類		① 通算前	② 第1次通算後	③ 第2次通算後	④ 第3次通算後	⑤ 損失額又は所得金額
A	経常所得	⑤9 2,660,000 円	第1 2,660,000 円	第2 2,660,000 円	第3 2,660,000 円	2,660,000 円
B	短期譲渡	総合譲渡	1	2	3	
		分離譲渡 (特定損失額)	⑫ Δ			
	長期譲渡	総合譲渡	⑬			
		一時	⑮			
C	山林	⑱			㉓	
D	退職	⑲				
損失額又は所得金額の合計額						⑳ 2,660,000

第四表(二) (平成二十八年分以降用)

○第四表は、申告書Bの第一表・第二表と一緒に提出してください。

3 翌年以後に繰り越す損失額

整理番号	<input style="width: 95%;" type="text"/>	一連番号	<input style="width: 95%;" type="text"/>
------	--	------	--

青色申告者の損失の金額		⑦2	円				
居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額		⑦3					
変動所得の損失額		⑦4					
被災資産の損失用額	所得の種類	被災事業用資産の種類など	損害の原因	損害年月日	① 損害金額	② 保険金などで補填される金額	③ 差引損失額 (①-②)
	山林以外	営業等・農業		・	円	円	⑦5
	山林以外	不動産		・			⑦6
	山林			・			⑦7
山林所得に係る被災事業用資産の損失額		⑦8	円				
山林以外の所得に係る被災事業用資産の損失額		⑦9					

4 繰越損失を差し引く計算

年分	損失の種類		④ 前年分までに引ききれなかった損失額	⑤ 本年分で差し引く損失額	⑥ 翌年以後に繰り越して差し引かれる損失額 (④-⑤)
A 26年 (3年前)	純	山林以外の所得の損失	円	円	/
		山林所得の損失			
	損	変動所得の損失			
		26年が白色の場合	被災事業用資産の損失	山林以外 山林	
	雑	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額			
	B 27年 (2年前)	純	山林以外の所得の損失		
山林所得の損失					
損		変動所得の損失			
		27年が白色の場合	被災事業用資産の損失	山林以外 山林	
雑		居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額			
C 28年 (前年)		純	山林以外の所得の損失		
	山林所得の損失				
	損	変動所得の損失			
		28年が白色の場合	被災事業用資産の損失	山林以外 山林	
	雑	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額			
	本年分の一般株式等及び上場株式等に係る譲渡所得等から差し引く損失額			⑧0	円
本年分の上場株式等に係る配当所得等から差し引く損失額			⑧1	円	
本年分の先物取引に係る雑所得等から差し引く損失額			⑧2	円	
雑損控除、医療費控除及び寄附金控除の計算で使用する所得金額の合計額			⑧3	1,917,600円	

5 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額 ⑧4 円

6 翌年以後に繰り越される株式等に係る譲渡損失の金額 ⑧5 円

7 翌年以後に繰り越される先物取引に係る損失の金額 ⑧6 円